

これからの地方創生

内閣府地方創生推進事務局長

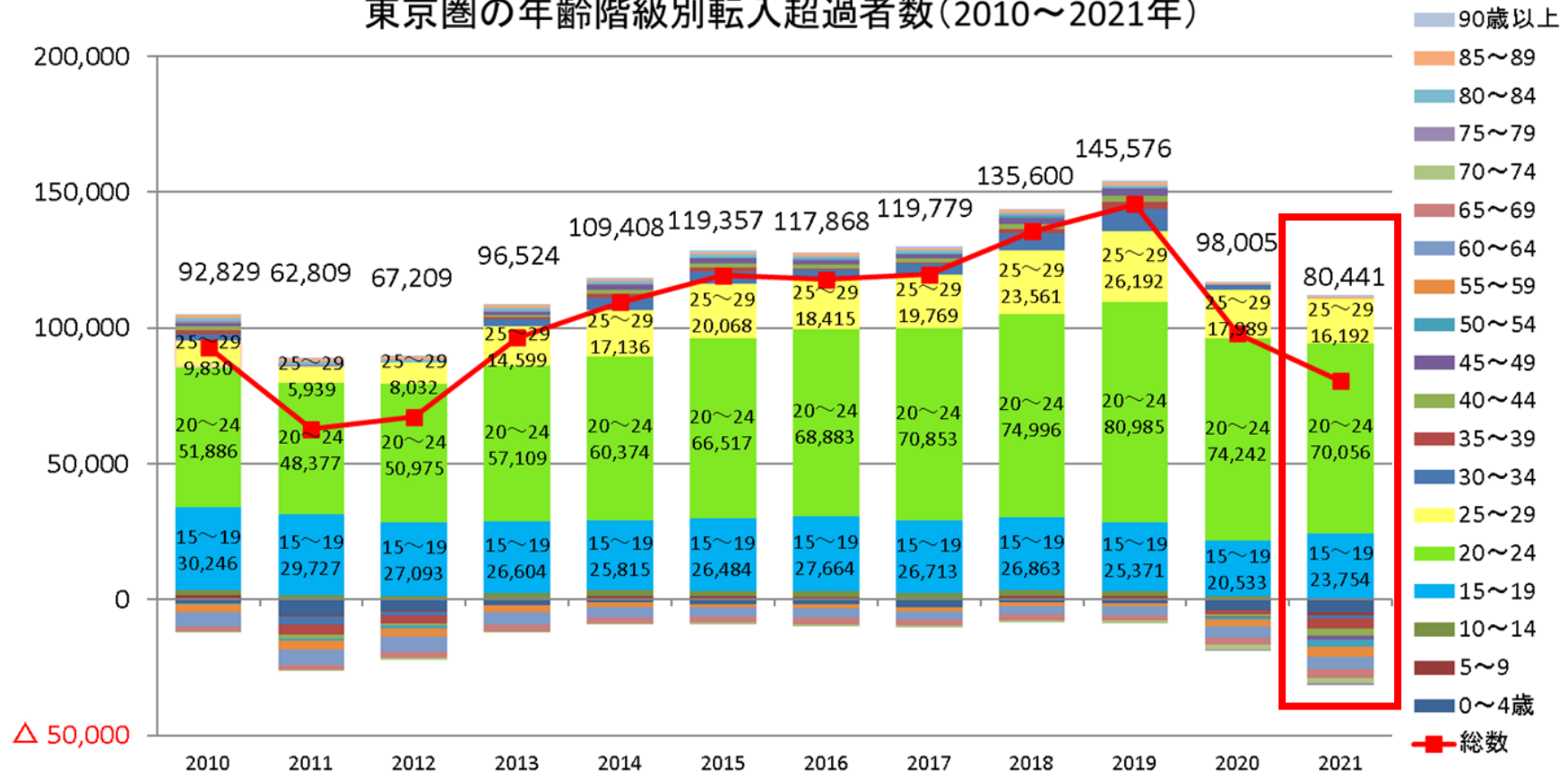
青木 由行

令和4年3月12日

東京圏への一極集中の現状～東京圏の年齢階級別転入超過数～

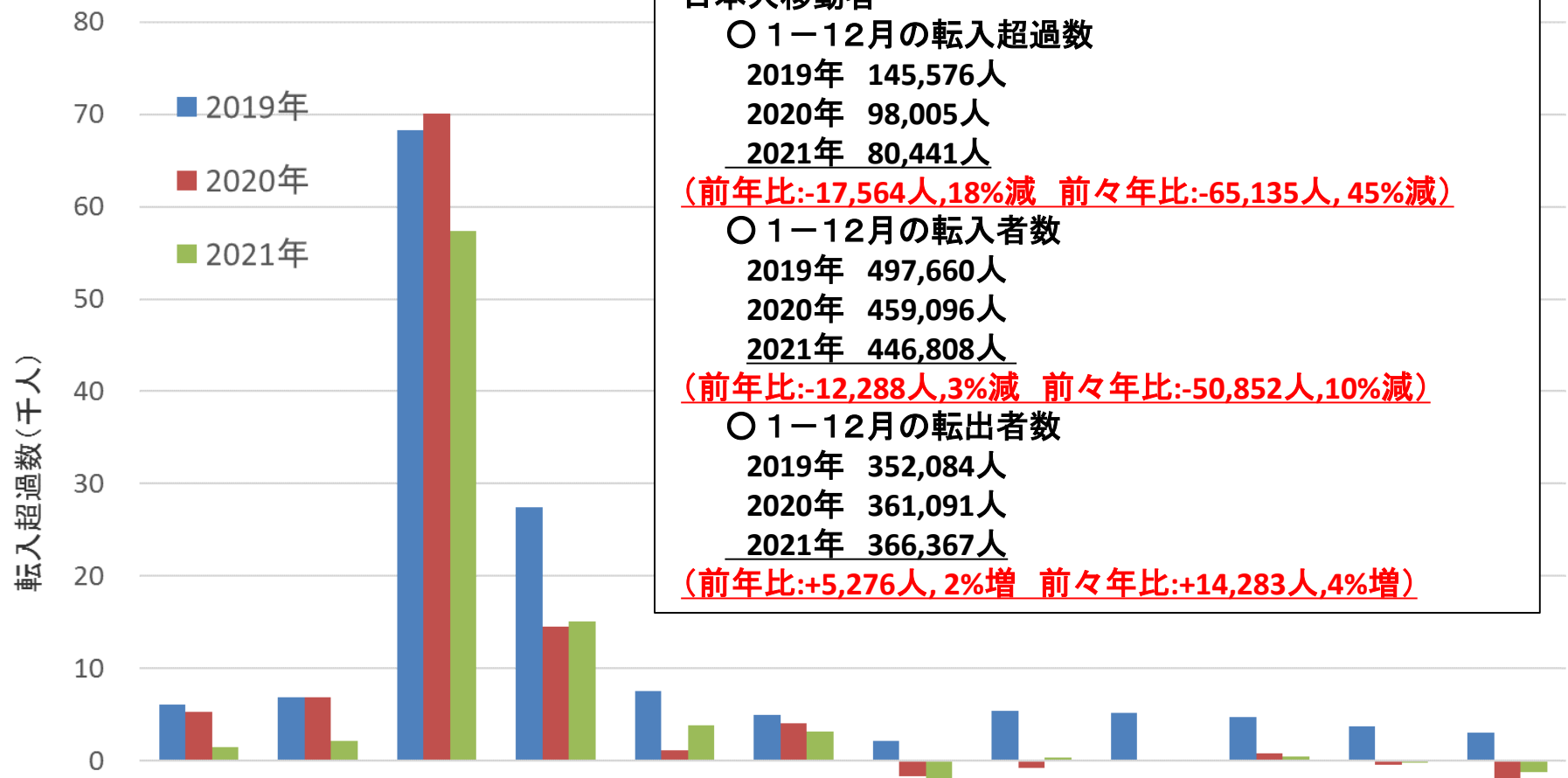
- 若者を中心に東京圏への転入超過が続いており、2021年も8.0万人の転入超過となっている。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、**転入超過数は2020年から減少傾向に転じ、2021年は前年比で1.8万人減少した。**

東京圏の年齢階級別転入超過者数(2010～2021年)



資料出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2010年—2021年/日本人移動者)

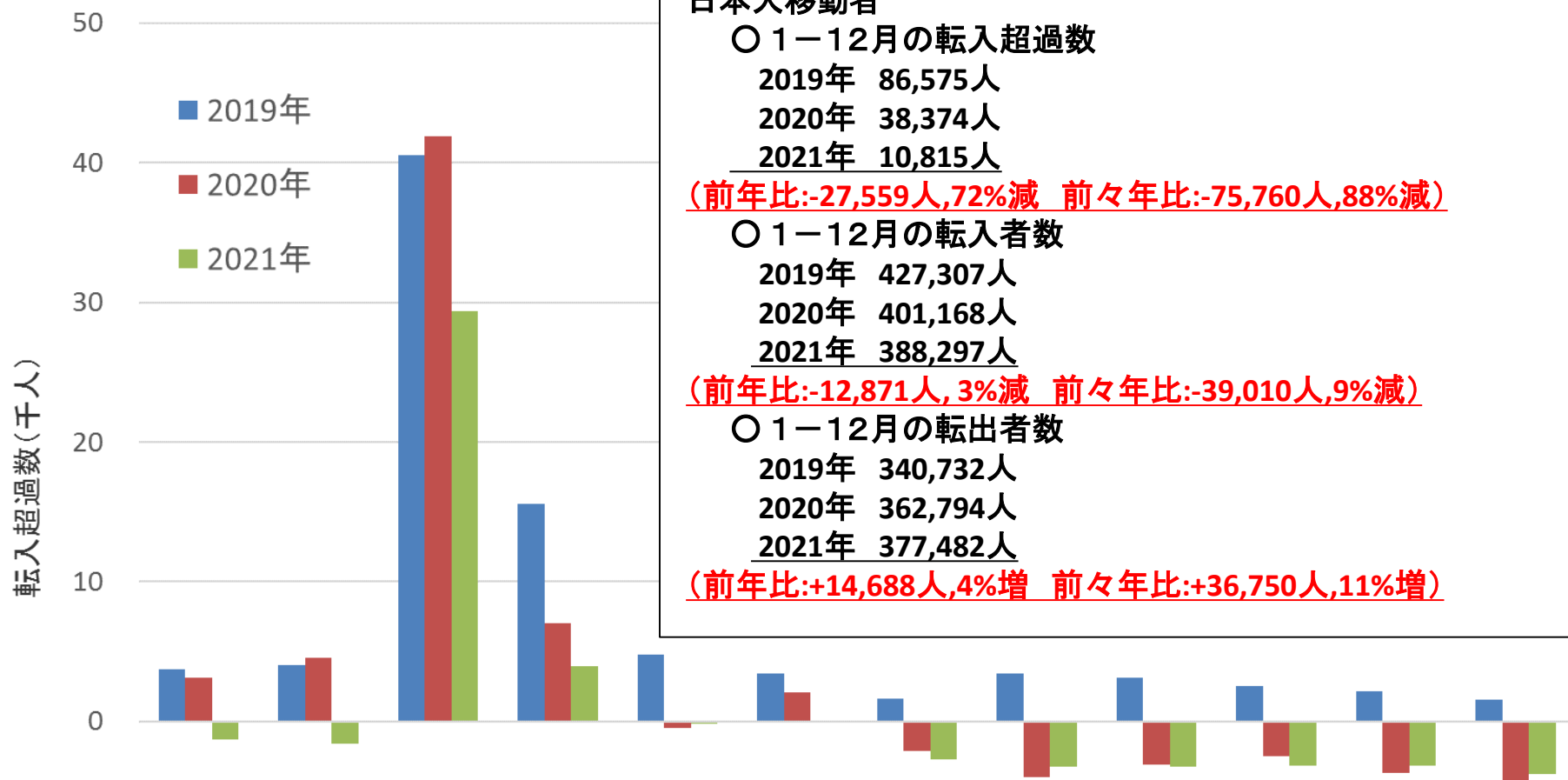
東京圏転入超過数(月別前年対比)



(10)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
■ 2019年	6,089	6,921	68,306	27,500	7,558	4,983	2,173	5,400	5,183	4,753	3,704	3,006
■ 2020年	5,343	6,888	70,087	14,497	1,167	4,027	-1,682	-739	-56	834	-393	-1,968
■ 2021年	1,432	2,138	57,419	15,071	3,871	3,136	-2,062	349	99	509	-260	-1,261

東京都転入超過数(月別前年対比)

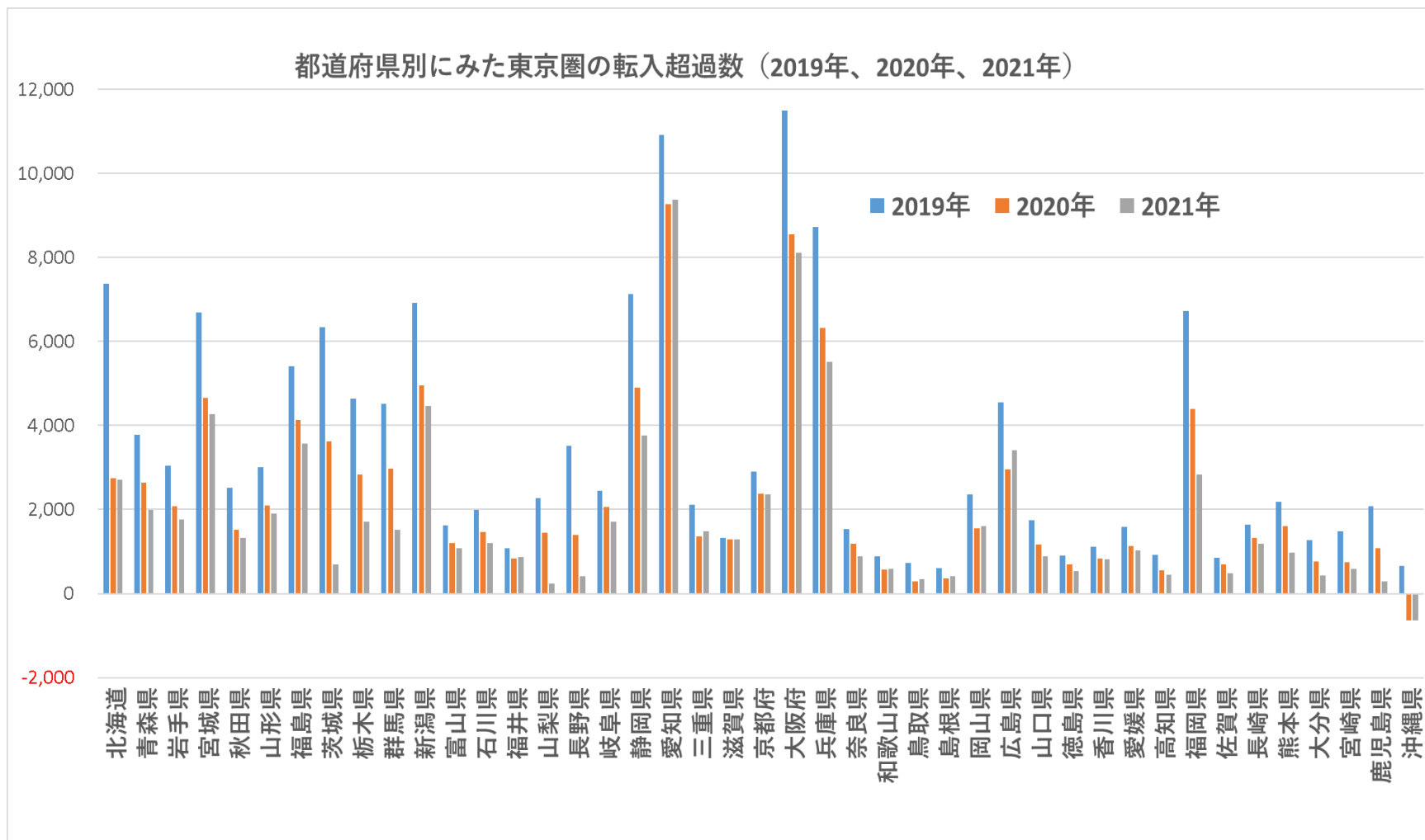


(10)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
■ 2019年	3,741	4,053	40,568	15,609	4,792	3,437	1,621	3,398	3,098	2,554	2,151	1,553
■ 2020年	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400
■ 2021年	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108	-2,743	-3,223	-3,255	-3,194	-3,176	-3,734

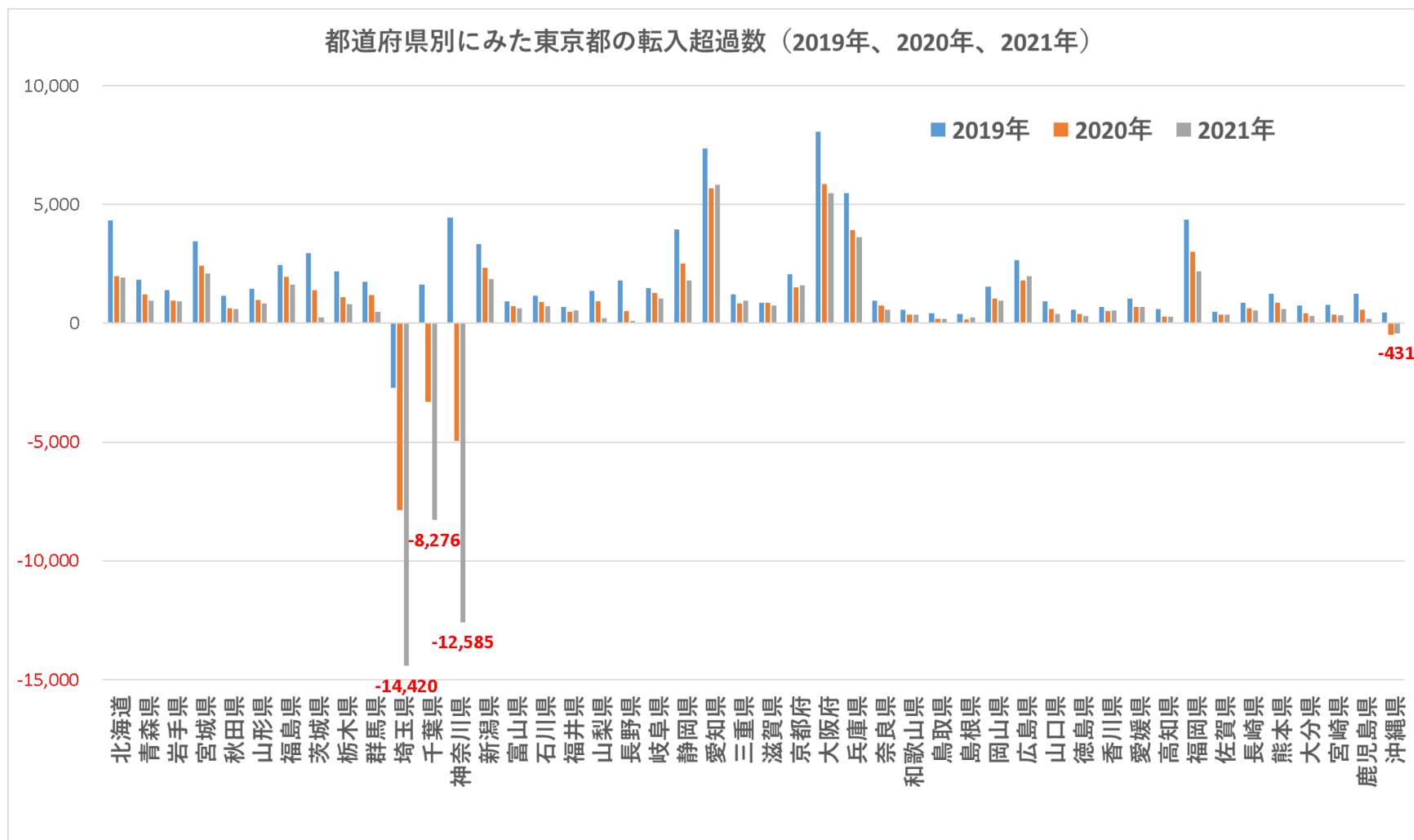
道府県別にみた東京圏の転入超過数(日本人)

○ 2021年の東京圏における各道府県の日本人転入超過数は、コロナ禍前の2019年の日本人転入超過数と比較して、全道府県に対して減少している。



道府県別にみた東京都の転入超過数（日本人）

○ 2021年の東京都における各道府県の日本人転入超過数は、コロナ禍前の2019年の日本人転入超過数と比較して、全道府県に対して減少している。



- 「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示。
- 産官学の連携の下、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。
- 国が積極的に共通の基盤の整備を行い、地方はこれらの効果的活用を前提にデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開。

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

- ・ 5 G等の早期展開

- ・データセンター、海底ケーブル等の
地方分散

「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、
3年程度で日本を一周する海底ケーブルを完成)

・自治体システムの統一・標準化の推進 等

行政機関間・官民連携用のデータ連携基盤
(国が主導して整備)

(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、

2022年度末までに年間25万人、

2024年度末までに年間45万人育成できる体制を段階的に構築し、

2026年度までに230万人確保。

【主要施策】

- ・ デジタル人材育成基盤の構築・活用
- ・ 大学等における教育
- ・ 離職者等向けの支援（職業訓練）
- ・ 先導的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等



(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内**100地域**に展開。

【主要施策】

- ・ 地方創生関係交付金等による分野横断的な支援
(デジタルの実装に取り組む地方公共団体：
2024年度末までに1000団体)
- ・ 構想を先導する地域への支援
(スマートシティ、スーパーシティ等)
- ・ 稼ぐ地域やしごとの創出への支援
(農林水産業、中小企業、観光等)
- ・ 地方へのひとの流れの強化への支援
(地方創生テレワーク、関係人口等)
- ・ 持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援
(教育、医療、防災等)



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」
(福島県会津若松市)

等

（４）誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

【主要施策】

- ・ デジタル推進委員の制度整備
（**2022年度に全国1万人以上**でスタートし、拡大）
- ・ デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



今後の検討の方向性

- 構想の目指す将来像を見据え、車座対話など現場の声も聞きながら、課題やニーズを深掘りし、これまでの地方創生施策も含めた関係施策の充実・深化、地域における取組の成熟度に応じた支援のあり方、国民への判りやすいメッセージの発出などについて併せて検討。
- サービスの迅速な実装や、セクター間でのデータ連携の推進、KPIを活かした進行管理のあり方も含め、中長期的に取り組むべき方策を深化させ、実行すべき具体的なデジタル田園都市国家構想を来春に取りまとめる。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）の概要

- 「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献するため、デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を措置。
- 本タイプは「地方創生テレワーク交付金」の後継となるもの。

交付金の特徴

- ・補助率 **3/4（高水準タイプ）**、**1/2（標準タイプ）**
- ・自治体施設整備に加え、**民間施設整備・進出企業の支援が可能。**
- ・ハード／ソフト経費の一体的な執行
- ・サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「**進出企業定着・地域活性化支援事業**」を措置
- ・予算額200億円の内数（国費ベース）

<交付上限額等>

- 施設整備・運営費 ※最大3施設／団体

	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別上限	3施設	2施設	1施設

- 施設整備・運営以外のソフト経費：
最大1,200万円／団体

- 進出支援経費（返還制度あり）：
進出支援金 最大100万円／社

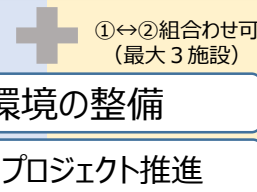
- 進出企業定着・地域活性化支援費：
最大3,000万円／事業

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備

② 民間運営施設として整備

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①⇔②組合わせ可
（最大3施設）

働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進

施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円／団体

<最大3施設>

③ 既存施設の拡充・利用促進

既に整備した施設の拡充・利用促進
で地域に企業を呼び込みたい



利活用・
プロジェクト
推進



事業費 最大1,200万円／団体

④ 企業の進出支援

①②⇔④
組合わせ可

施設の利用企業を支援して地域への
企業進出を促進したい



進出企業
支援



進出支援金 最大100万円／社

③⇔④
組合わせ可

①～③との組合わせ必須

⑤ 進出企業定着・地域活性化の支援

地方創生テレワーク交付金又はデジタル田園都市国家構
想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を活用した施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援したい

事業費 最大3,000万円／事業

進出企業定着・
地域活性化支援



[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）の概要

＜令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数＞

目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

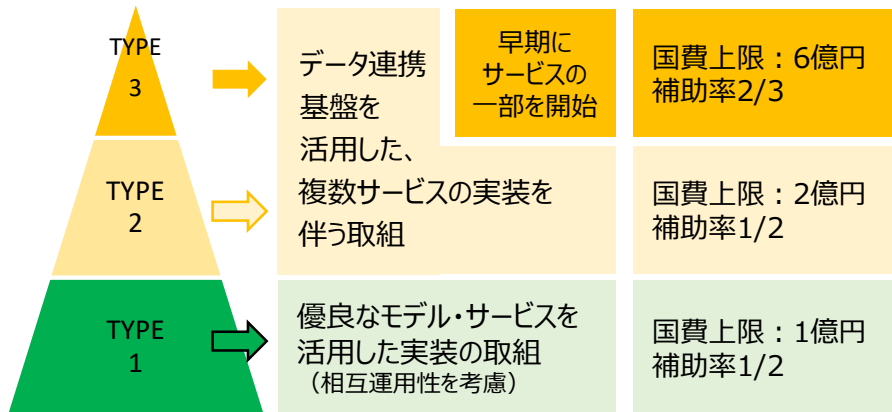
デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
- 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

詳細

＜TYPE別の内容＞



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

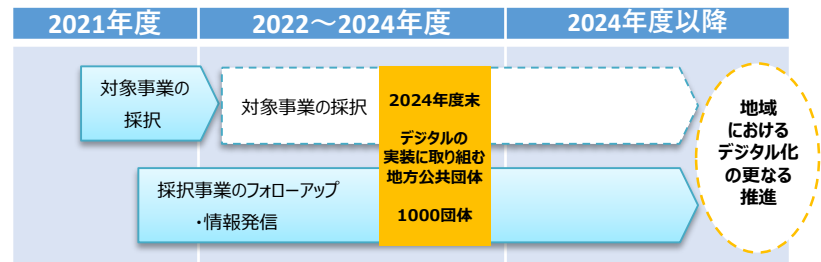
※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

＜対象事業の例＞



＜中長期的取組＞

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



効果

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

【参考】デジタル化による地域課題解決のモデル事例

デジタル技術を活用して、仕事の場の確保、教育機会の充実、医療の充実など、地方の抱える様々な課題の解決を図る様々な取組が全国で進行しつつある。

福島県会津若松市の例

ICTオフィスを核とした 「仕事の場の確保」



○デジタル技術を様々な分野で活用し、まちを活性化し、生活の利便性を高める「**スマートシティ会津若松**」を推進

○ICTを活用したオフィス「**AiCT**」を整備し、国内外の**37社・200名超**が勤務しており、地域における新たな「**仕事の場**」を創出

沖縄県与那国町の例

遠隔双方向ライブ授業による 「教育機会の充実」



○テレビ会議システムを用いて、町営塾の生徒と東京の大学生講師がコミュニケーションをとりながら**遠隔双方向の授業を実施**

○地方に**都会と同水準の学習環境が整備**され、導入から3年間で全国学力テストにおいて**全科目で全国平均を上回る等の効果が発現**

長野県伊那市の例

医療×MaaSによる 「医療の充実」



○医療機器を装備した移動診療車に看護師が乗車し、テレビ電話により**医師が遠隔地から患者を診察**。

○配車システムにより、患者と医師が合意したスケジュールに応じ、効率的なルートで患者宅を巡回し、**患者、医者双方の負担を軽減**

オンライン・デジタル+α

○ 問題意識

地域のデジタル化を進める政策の「+α」は何か？

- イノベーションには「いま、ここ」の時空間での共感しあうことが重要。個人知から共同知への共同化プロセスは直接的接点と身体性が伴う必要があり、デジタル技術による支援と代替は困難。（野中郁次郎）
- 現代のイノベーションは多様な人、多様な知恵が集まることによって生まれる。現段階での技術ではリアルに会う・リアルに信頼関係を構築することは、とても重要。オンラインを併用しつつ、リアルな相互作用を各地域でいかに生み出していくか。（柳川範之）

世界的な潮流 → イノベーションには「場所（Place）」が重要（東京大学CREI）

○ 米・ブルッキングス研究所「イノベーション地区の勃興」

- ・ イノベーションを生み出すエリアは、3つの要素が必要

経済資産：研究機関、ニッチトップ企業、インキュベータ、教育機関、近隣アメニティ等

空間資産：公園、広場、多様なオフィス、ラボ、住宅、自転車通行帯、歩行者街路等

ネットワーク資産：ワークショップ、イノベーションセンター、分野横断ハッカソン等

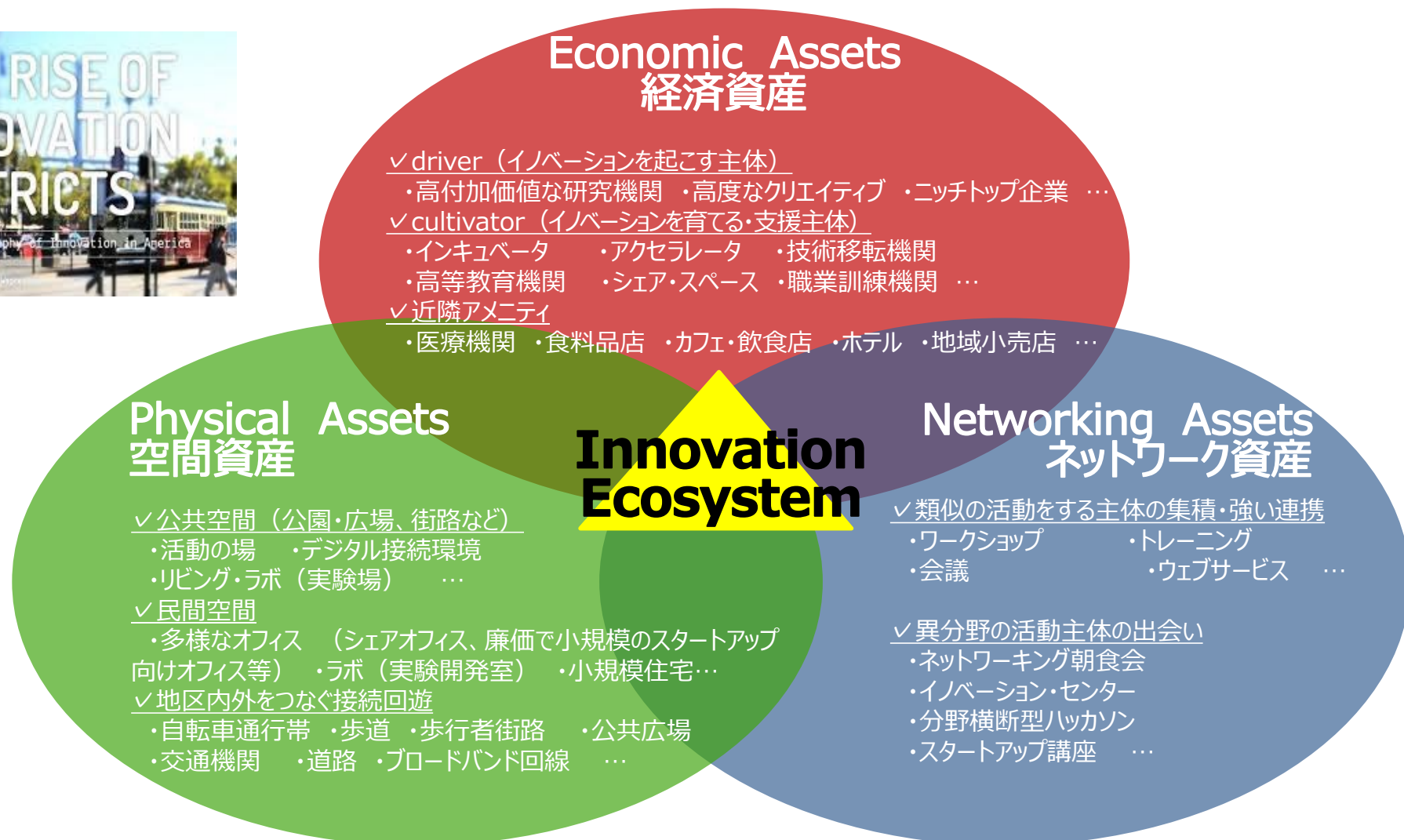
- ## ○ 近年出現した「イノベーション地区」は物理的にコンパクトで、交通機関へのアクセスができ、通信環境が整備され、住居、オフィス、小売店が混在。

（例）ペンシルバニア州ピッツバーグ市 テネシー州チャタヌーガ市

イギリス ダンディ市

(参考) 米・研究所“イノベーション地区の勃興”

米国・ブルッキングス研究所のレポート（2014“イノベーション地区の勃興”）によれば、イノベーションを生み出すエリア「Innovation Districts」には、「経済資産」、「ネットワーク資産」、「空間資産」の3つの要素が必要とされる。



オンライン・デジタル+α

+αは、デジタル化の進展を織り込んだ場所づくり、空間づくり、まちづくりではないか？

まず、我が国が進めてきたまちづくりを振り返り、コロナ禍から得た学びから、今後どんなまちづくりを進めるべきか考えてみたい。

目的は、イノベーションの喚起にとどまらない。

孤独・孤立防止、健康寿命の延伸、地域経済活性化・・・つまり、すべての人の
Well-being !

高度経済成長期以来のまちづくり

- ・ 人口増加、農村から都市への人口流入 → スプロール防止と大量の宅地・住宅の供給
- ・ モータリゼーションの急速な進行
インフラ整備の遅れ → 特定財源で急速な道路整備（車の交通量処理）
乗り換え利便性重視の駅前広場整備
多種多様な公園の新規整備 . . .
- ・ 高層建築技術の進化
土地の高度利用ニーズの高まり → 床面積最大化（高容積率）と用途純化志向の
都市計画と建築物整備
(都市環境悪化防止のための空地創出はあったが . . .)



「宅地造成」「建築」「交通基盤」「公園・緑地」「商店街」など個別分野では、それぞれの命題で最大の効率性と成果を追求（まずまずの成果？）

バブル崩壊後、特に人口減少で不具合が顕在化

- 個別最適の集まりのはずの都市空間が賑わいも付加価値も生まない
 - ・ 人通りのないシャッター街 人は住んでいるのに閑散としたまちなか
ロードサイド店とショッピングモールは車の行列
 - ・ 中心市街地で空き地、空き家、空き店舗、駐車場が増加
 - ・ 空き店舗だらけの再開発ビル
 - ・ 維持管理が行き届かず、人が来ない物騒な公園
 - ・ 地元には行くところがないと嘆く老若男女
 - ・
 - ・
- 「人間」の普遍的特性を踏まえた空間づくりに立ち戻る
(人が集まり、楽しさや価値を生む場所にはワケがある)

「人間」の普遍的な特性の例（長年の進化の結果？）

- ゆっくり前方に歩く

- 前方と左右を見る（地上の敵を警戒）

上方はあまり高い角度では見上げない（遠方の高いものは目に入る）

通常は、目の高さあるいはやや下方を左右にわたって見る

- 数メートル歩いて景色に変化がないと不快、苦痛を感じ始める

20～30メートル景色が変わらないと歩く意欲を失う

- 目的のない歩行距離は4～500m（それ以上は、他の動機、目的が必要）

楽しい出来事、変化する楽しい景色、立ち止まれる場所、座って休める席があれば歩行距離は伸びる。

- 人がいるところが好き 人を見るのが好き

人が人を呼ぶ（賑わいの自己増殖）

人目があると安心

群れからはぐれたと感じると身を守る反応（緊張状態など）

- 隅、端、凹が好き（安心、落ち着く）

アイレベル、グランドレベル

○ アイレベル、グランドレベルの重要性

戦後以来の都市政策、まちづくりで意識されていなかった（機能主義的アプローチ）
ポイントは建物の1階部分（街と建物が出会うところ）

・ 滞在空間

立ち止まり、そこで時間を過ごせる機能

アクティビティは隅から始まる（建物前のベンチ、歩道のカフェ、広場の外周部）

・ 体験空間

間口5～6mで5秒ごとの新しい光景と動き（ショッピングモールのセオリー）

ファサードに垂直線で凹凸を（長い水平線は歩行者には退屈）

1階部分が開かれていると、人々がゆっくり歩き、頻繁に立ち止まる

長い単調な壁面、無表情なシャッターは「立ち止まるな」のメッセージ

海外事例（ポートランド）

○全米一住みよいまちに選ばれているポートランド（Monocle Magazine, 2017）には、良質な都市空間を求めて優秀な人材が移住してきており、毎年約1万人人口増加している。（U.S. Census, 2015）

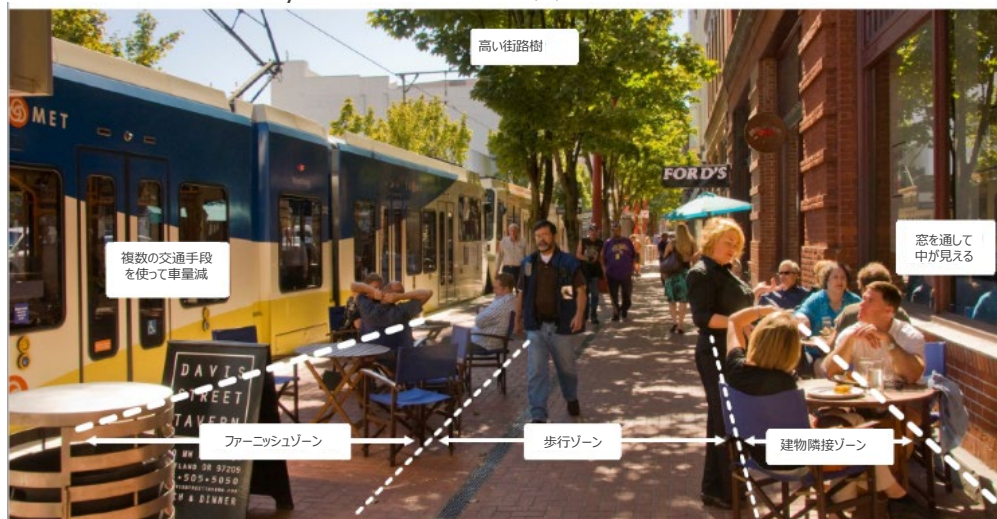
○ポートランドでは、建物の1階部分（グランドレベル）のうち歩道に面する壁面を透明にする規制が設けられている。リノベーションでは壁面の4割、新規開発では5割を透明としなければならない。

※同様の規制がサンフランシスコ（7割）、シアトル（6割）にも存在。

○壁面を透明とするための設計と施工に対して、合わせて上限200万円程度、市から補助が行われている。



PEARL DISTRICT/パール地区に見る演出



○道路にも、まちの賑わいを創出するためのデザインを導入

- ・建物隣接ゾーン
店が自由に活用可能
- ・歩行ゾーン
中心に交通機能を据え、賑わいを創出
- ・ファーンニッシュゾーン
道路構造物や路面電車の駅等を置き、空いている場合は店が活用可能

○ポートランドではディストリクト（徒歩20分圏程度の広さ）ごとに組織されるネイバーフッドアソシエーション（住民自治会）が、住民の意見を集約しまちの個性を生み出すプラットフォームとして機能している。

（出典）山崎満広氏資料等に基づき国土交通省都市局作成

寛容性と多様性

- 新市街地整備では用途純化が効率的だった
 - 複数用途間の紛争（特に住宅と住宅以外の用途）も未然に防止できた
- 時を経て、従来の用途の床需要が減少し、ランダムに空き地・空き家が発生（スポンジ化）
 - 同じ用途は成立しづらい 他の用途の需要で新たな土地利用、建物利用
用途の混在が要請される（リノベーションまちづくりは用途混在）
- 多様な用途のある空間には、多様な人々が集まる魅力（ダイバーシティ）
 - 交流することが多くの多様な付加価値を生む
多様な人がいる光景がまちの魅力に
- 多様な人々が集まるには地域の寛容性が必要

ベンチの効用・芝生の効用

○ ベンチを置けば・・・

ここはあなたを受け入れるという「寛容性」のメッセージ

滞在時間、交流時間の増加を手っ取り早く実現

多様な人がまちの風景になる

○ 芝生のチカラ

居心地の良さを生み出すチカラ

多様な人を集めるチカラ

まちを変えるチカラ

海外事例（ニューヨーク・ブライアントパーク）

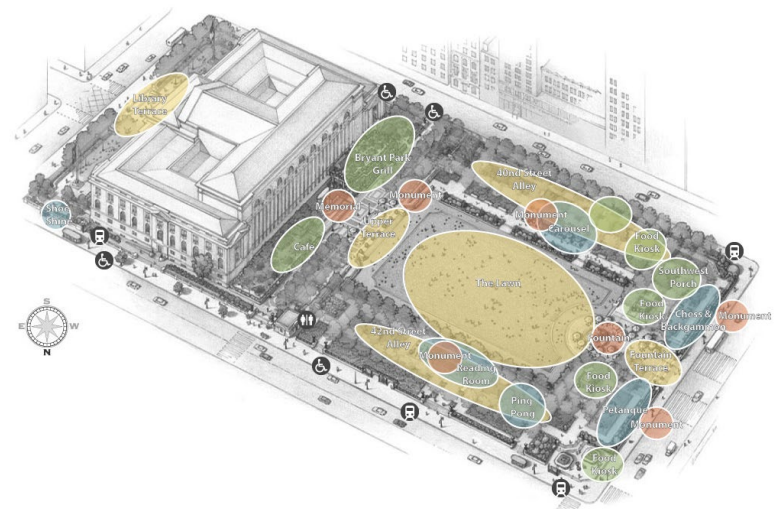


○マンハッタン島・ミッドタウンに位置するブライアント・パークは、かつては“全米一の麻薬密売スポット”と評されていたが、BIDにより再生
※BID：特定の地区で土地所有者等から徴収した資金により
エリアマネジメント活動を行う仕組み（団体）

○カフェ、レストラン、読書、ストリートチェス、メリーゴーランド、卓球、スケートリンク等、多様な主体による多様なアクティビティが24時間オールシーズン行われる場所となった。



○現在では店舗、イベント等から年間約20億円の収益をあげる公園に変貌した。



国内事例（姫路市）

駅前の緑地とサンクンガーデン



写真出典：「市民が関わるパブリックスペースのデザイン 姫路市における市民・行政・専門家の創造的連携（小林正美 編・著）」

国内事例（南池袋①）

南池袋公園

整備前



整備後



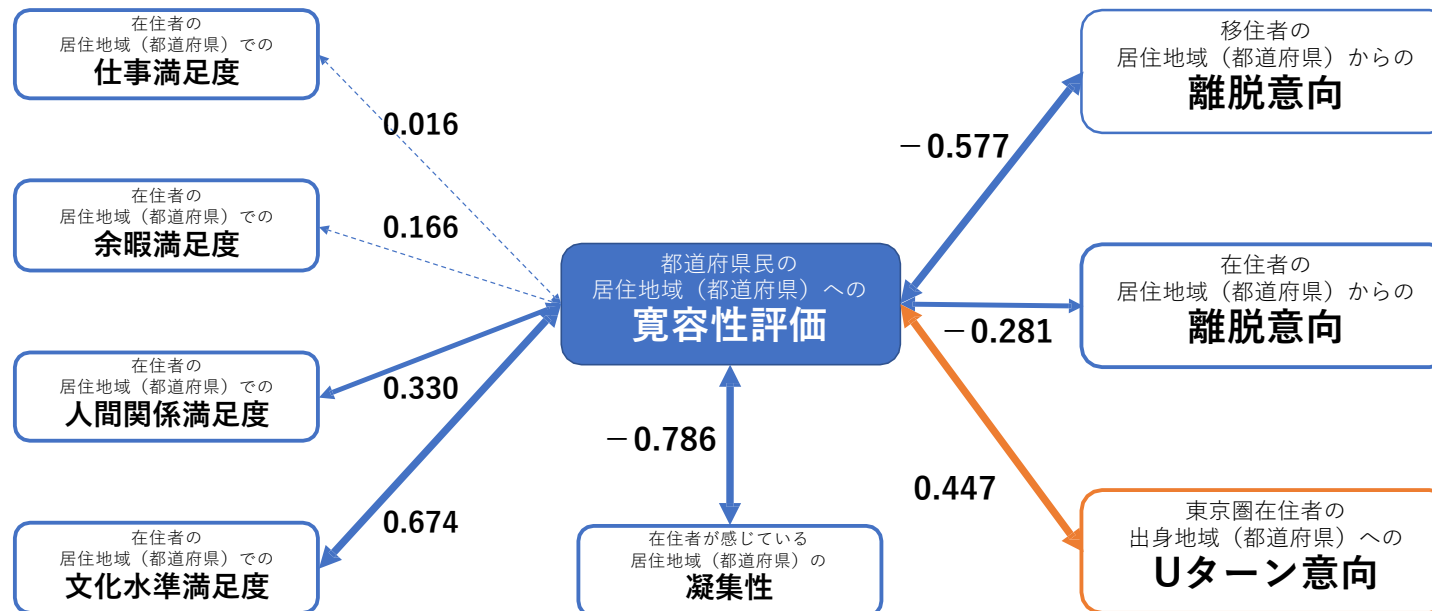
国内事例（南池袋②）

南池袋公園



- 寛容性の低さが、地方の人口減少を加速させている（＝ファクターX）
 - 寛容性の低さは、人口流出を促し、若者のUターンや移住者の定着を阻害する
- 濃密過ぎるコミュニティや伝統的規範の強さは寛容性を低下させる
- 日常的に文化芸術にふれる経験の多さが地域の寛容性を高める

寛容性は地方創生のファクターXである



神山町のアーティスト・イン・レジデンス

- 人口4724人の中山間地に、IT企業のサテライトオフィス誘致などで移住者を呼び込み人口の社会減に歯止めをかけるなど、地方創生の優等生的な地域
- 地方創生総合戦略の基本方針の1つに「社会の寛容性」を掲げ、その中心的施策としてアーティスト・イン・レジデンスを位置づけている



画像：一般社団法人 神山つなぐ公社ウェブサイトより

基本方針（3）社会の寛容性

排他的で同調を求める力の強い場から、新たな試みや創造的な活動は生まれづらい。このまちには、20 年以上前にグリーンバレーの初期メンバーらによって始められた、アドプト・ア・ハイウェイと呼ばれる清掃活動と、**国内外からアーティストを招き、制作を支援するレジデンスプログラム**がある。その活動を通して、自分たちの手でまちの景観を保っていこうとする文化や、国内外の人々を受け入れ、関わりあう土壌が培われてきた。（「神山町創生戦略・人口ビジョン まちを将来世代につなぐプロジェクト」12Pより）

「稼ぐ地域」に不可欠な寛容



クリエイティブ人材の集積に不可欠な3つのT

Talent : 才能を持つ人材

Technology : 技術やノウハウ

Tolerance : 寛容性

クリエイティブ人材は、

- ・個性や自己表現を強く好む
- ・組織や制度の命令に従うことを好まず
- ・因習的な集団志向の規範を受け入れない
- ・実力主義を重視し
- ・勤勉、やりがいのある仕事、刺激を好み
- ・開放性や多様性を好む

創造性は居心地の良い場所を求める

「都市発展の原則は『常識を疑う』ことです。地域の付加価値を伸ばすためには、その町や村にはない新しい視点を持っているクリエイティブな人の力が欠かせません」

(木下斉『まちづくり幻想』より)



リチャード・フロリダが示唆すること

○ 人間の創造性（クリエイティビティ）が経済成長の根源的源泉

○ 経済成長に必要な要素

= 「技術(Technology)」 「才能(Talent)」 「寛容(Tolerance)」

○ 「寛容」は、技術と才能を地域に引き寄せる要因

- ・ 「才能」は、多様性指標の高い場所に集まる

ハイテク産業集積と相関関係が最も強い指標が「ゲイ指数」（人口に占めるゲイの割合）→ 多様性、開放性を示す「炭鉱のカナリア」のような存在

- ・ ライフスタイルを支えるアメニティ（ミュージックシーン、カジュアルレストラン、環境、自然の美の保全、アウトドア等）も重要な要素

リチャード・フロリダが示唆すること

- 寛容性やアメニティのある都市に才能（クリエイティブ人材）が集積

- ハイテク産業がクリエイティブ人材を求めて集積

- 地域の経済成長

クリエイティブな人材に選択されるには場所が重要（クリエイティブな人材は仕事があるところに集まるのではない）

- クリエイティブ人材とは一部の少数か？

- ・ 定義は「価値を新しく作り出す人」
- ・ かつて日本は工場勤労者のクリエイティビティを引き出すシステムを創出
- ・ 多くの分野（1次・2次・3次・6次産業）の人材をクリエイティブにすることで、高付加価値の地域経済成長システムをつくれなにか？

小田切徳美教授(明治大学農学部)とのコロナ禍に関する政策対話

○ ポスト・コロナの地方圏のデザイン

・ 大都市圏と地方圏の分断の修復

→ 関係人口ベースの都市農村共生社会（関係人口は都市と農村のつなぎ役）

・ 開かれた地域づくりによるネオ内発的発展（内と外の協働）

地域内外の人々でワイワイガヤガヤ賑やかな地域（にぎやかな過疎）

シェアハウス、コミュニティカフェ、居酒屋など若い人も参加できる
「面白いたまり場」でごちゃ混ぜになって、新しい価値を創造（神山町
では飲食店新規立地、商工会会員数が増加）

悪口と愚痴が農村を衰退させる

○ 「むら・むら格差（まち・むら格差ではなく）」がまだらで発生 表面ではないプロセス重視の横展開が必要。

プロセスをデザインできるよう地域の人材を鍛える重要性。

コロナ禍と都市の集積規模

○ 在宅テレワークを経験したことの意味

→ 毎日の長距離通勤を忌避する意識は後戻りしない潮流に

○ オンラインの普及で、サービスが成立するのに必要な人口集積規模、立地条件のハードルが下がった。

○ 本当に価値のあるリアルなコミュニケーションは大集積地でなくてもできる。
(大集積地だけで可能と思われたことの多くがオンラインで代替可能に。)

→ 大都市圏、地方圏問わず、小集積でも多機能混在で寛容性のある場や空間を持てば、デジタルのメリットも生かして多様な人と知恵が集まり、大きな可能性が開けるのではないか？

ローカルファーストという価値観

○ かつては・・・

東京など大都市に行かないと世界水準のいいものが手に入らない。

地元のものは時代の取り残された価値の低いもの（名物にうまいものなし）

○ 今や・・・

ネット環境が整備され、どこでもたいいていのものは手に入る。地元の良いものをネットで知ること地元に知らせることもできるようになった。

「今だけ、ここだけ、あなただけ」に価値を見出す「消費側」の変化

地元のものに誇りを持ち、質を上げる工夫をする「供給側」の変化

○ まちづくりでも、地元の都市空間、そこで展開されるアクティビティに誇りを持ち、質を上げる工夫が行われているところがブレイク。

→ 「ローカルファースト」もまちづくりの重要なファクターではないか？

これからの地方創生まちづくりに必要なものは何か？

- オガール紫波はオープンして10年経過
 - ・ 世界水準のバレーボールコート、世界が評価した地域に貢献する図書館
 - ・ コワーキングスペース、ホテル、カフェ、居酒屋、ベーカリー、マルシェ、保育園、小児科、民間病児保育が混在
 - ・ オガールを訪れる地元住民のライフスタイルを変えた
- ポートランドのウォークブルでクリエイティブ人材を引き寄せる街並み
 - ・ 市街地には全国チェーン店が見当たらない。
 - ・ 地元スーパーには地元産品を置くコーナーが設置
- リノベした古い建物は、地元の店、マルシェなどローカルと相性が良い。
- ローカルファーストとSDGsはつながっている。





民が図書館を作り官に売る





オガールアリーナ

完全民間事業

バレーボール専用体育館

2022年までの国際大会で使用する事が決まっているフランス製の樹脂床を導入し、トップチームから地域アマチュアまでのバレーボールチームの合宿を誘致

オガールアリーナ

東京オリンピック事前合宿：カナダ男子





オガール保育園



小児科/病児保育



これからの地方創生まちづくりに必要なものは何か？

- 「寛容性と多様性」「ローカルファースト（地元を愛し、誇りを持つこと）」を持つ人がいれば、ウォーカブルで多様性のある場所や空間ができ、いいアクティビティが生まれる。
 - ウォーカブルで多様性のある場所や空間、いいアクティビティが、人々に「寛容性と多様性」「ローカルファースト」を広げ、ライフスタイルを変える。
 - この循環を始める・持続する・発展させるための公民連携。
 - 「デジタル技術の活用によるネットワークづくり」+「寛容性と多様性を持つ場所づくり」を公民連携で進める。
- より多様性のある多くの人材によるリアルな質の高い交流、対話
- より多くの共感が生まれ、イノベーションが生まれ、Well-beingが実現。
- その中にデジタル技術による社会的課題の解決の道が広がっていく。

※本講演資料は講演者個人の見解であり、
所属する組織の公式見解ではありません。